

事務事業名	ふるさと融資関連事業				☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 03	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	総務企画部	所属課	企画財政課	
施策名	画面 12	商工業の振興			所属係	政策企画班	課長名	齋藤 正昭	
基本事業名	体系 37	企業誘致の促進			担当者名	工藤 一伸	電話番号 (内線)	096-248-1813 1244	
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 11	事業	法令根拠 ・合志市地域総合整備資金貸付要綱 ・地域総合整備資金貸付要綱(総務省自治財政局)			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 平成17年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) ・市が金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援するため、地域総合整備財団(ふるさと財団)の支援を得て民間事業者等に供給する無利子資金の貸付(=ふるさと融資事業)等について、その橋渡し役となり、各分野への利用促進と手続き実務を行う事業である。 (業務の内容) ・ふるさと財団と関係機関(県・市担当部署)、及び対象となる民間事業者との連絡調整を行い、要綱の趣旨に沿った事務手続きを行う。「(ふるさと融資の具体的な事務の流れ」(手引きP16)に基づき、連絡調整を行う。 ・過去に本事業で活用された融資資金の償還に関わる事務を行っている。(財政課) (予算の内訳) ・なし						総事業費 総投入量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	0
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

・ふるさと融資の活用を希望する民間事業者等と関係機関、及びふるさと財団との連絡調整を行った。(調整中に、民間事業者が融資の活用を断念し、途中で終了)

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

・18年度と同様、また、既活用事業の資金償還状況に関し、貸付事業者から資料を徴取し、ふるさと財団へ事務連絡を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・貸付を希望する民間事業者等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・本事業の趣旨を理解して、民間事業者等に、ふるさと融資制度を活用してもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

・市内に立地しようとする企業が立地できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア ふるさと融資関連情報数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 貸付相談件数	件
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア ふるさと融資要望案件数	件
イ 資金貸付等を受けた事業者数	社
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 立地企業数	社
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人			2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間			90	48	48	48		
		人件費計 (B)	千円	0	0	357	191	191	191		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	357	191	191	191		
活動指標			アイウ	件			6	6	6	6	6
			アイウ								
対象指標			アイウ	件			3	3	3	3	3
			アイウ								
成果指標			アイウ	件			1	2	2	2	2
			アイウ	社			0	2	2	2	2
上位成果指標			アイウ	社							
			アイウ								

事務事業名	ふるさと融資関連事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和63年12月に発足した地域総合整備財団（ふるさと財団）の支援を得て、民間事業者等に供給する無利子資金の貸付事業（＝ふるさと融資事業）等に取り組むため、合併前の旧合志町で平成8年に貸付要綱が制定され、2件の貸付事例（ローツェ㈱、平瀬記念リハビリ苑）がある。 ② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 合併により、旧合志町の貸付要綱を引き継ぎ、平成18年2月27日付けで合志市の貸付要綱を制定した。 平成18年度中に1件の進出予定企業から相談があったが、金融機関との協調融資の関係で貸付を断念した。 ③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 要望を検討して断念した企業の代表者から、貸付制度における問題点（地域総合整備財団のめざす地域の振興策でありながら、確実な償還計画（協調融資先のふるさと融資額と同額の保証が必要）と市町村の果たす役割（企業に変わって保証）が課題となり、改善して欲しいという要望があった。					
--	--	--	--	--	--

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の「本事業の趣旨を理解して、民間事業者等に、ふるさと融資制度を活用してもらう。」ことにより結果の「市内に立地しようとする企業が立地できる。」に結びつく。			
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 開地域総合整備財団とのパイプ役は、制度上市町村が果たす必要があり、妥当である。			
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象、意図とも、現状で適切である。			
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ ・このふるさと融資制度を活用することにより、地域の振興につながる事が期待でき、活力と個性ある地域づくりにも寄与することができ、成果の向上余地がある。 ・現在の市内事業者等へも制度の周知を図ることで、規模拡大や新規事業への促進にもつながる可能性がある。			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 市の貸付要綱を制定し、受入れ体制を整えていなくては取り組めない事業であり、案件は少なくとも廃止・休止すれば、要望事業者等があった場合に対応ができなくなるため、大きな影響がある。			
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 開地域総合整備財団との連携を図りながらすすめられる事業であり、他に手段はない。			
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ この事業は、財団と県、及び活用事業者等との橋渡し役的業務であり、事業費の発生はない。			
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ コーディネート業務に係る人件費は、案件に応じて必要になり、削減の余地はない。			
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 受入れ体制は、要綱に基づき適正であるとともに、機会も均等であり、公平公正である。			

合志市

事務事業名	ふるさと融資関連事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	→	このふるさと融資制度を活用することにより、地域の振興につながることを期待でき、活力と個性ある地域づくりにも寄与することができ、成果の向上余地がある。現在の市内事業者等へも制度の周知を図ることで、規模拡大や新規事業への促進にもつながる可能性がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・活用事業者等を増やすため、積極的なPRも必要と考えられるが、最終的な決定権は県及び(財)地域総合整備財団にあり、制度を理解し、要望が生じた案件がある場合の対応に限られるため、市内事業者への制度の周知をさらに図る必要がある。 ・貸付制度上の問題点については、貸付決定権者に委ねられる部分が大きく、現行制度を理解し、納得していただいたうえで活用してもらうよう説明をしていく必要がある。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合		(3) 評価結果の根拠と理由
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		→
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり		

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

(6) その他2次評価会議で指摘された事項